

OSAKAゼロカーボンファウンデーション

大阪府



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030大阪府環境総合計画 (2021年3月策定)

～いのち輝くSDGs未来都市・大阪をめざして～

いのち輝くSDGs未来都市・大阪

—2030年に実現すべき姿— <脱炭素・省エネルギー>

- 脱炭素社会の将来像を見通しつつ、SDGs実現に向けて温暖化対策が加速
- 脱炭素化に向けた意識が社会で共有され、あらゆる主体がその意識のもと行動
- 再生可能エネルギー由来の電気などCO₂排出が少ないエネルギー選択の拡大

2030年の実現すべき姿

2025年の大阪・関西万博のテーマ

「いのち輝く未来社会」に関する先進的なアイデアが示される見通しで、2030年には社会実装されていること、またSDGs実現の目標年が2030年であることもを鑑みて、2030年に実現すべき姿を設定。

誰一人としてとり残されることなく、活力に満ち溢れた社会の実現をめざす。

その実現に向けた環境施策として、「脱炭素・省エネルギー」、「資源循環」、「全てのいのちの共生」、「健康で安心な暮らし」、「魅力と活力ある快適な地域づくり」の5つの分野を設定。

いのち輝くSDGs未来都市・大阪 —環境施策を通じて—

脱炭素・省エネルギー



- 脱炭素社会の将来像を見通しつつ、SDGs実現に向けて温暖化対策（緩和策・適応策）が加速している。
- 気候危機※であるという意識や脱炭素化に向けた意識が社会で共有され、あらゆる主体がその意識のもと行動している。
- 再生可能エネルギー由来の電気などCO₂排出が少ないエネルギーの選択等が拡大している。
※単なる「気候変動」ではなく、私たち人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがず状態

資源循環



- サーキュラーエコノミーへの移行を見据え、少ない資源で必要な物が生産されるとともに3Rの取組みが一層進み、廃棄物はほぼ全量が再生素材やエネルギーとして使用され、最終処分量が必要最小限となっている。
- 府民誰もが食品ロス削減のための具体的な行動をとっている。
- 海洋プラスチックごみの削減に向けて、使い捨てプラスチックの削減・適正処理、プラスチック代替素材（紙、バイオプラスチック等）への切替等が一層進み、大阪湾へ流れ込むプラスチックごみが減っている。

全てのいのちの共生



- 生物多様性の保全や自然資本の持続可能な利用の機運が醸成され、多様な主体が連携し、府域の自然環境の保全及び回復活動が進んでいる。
- 府民、事業者、民間団体などあらゆる主体が生物多様性の重要性を理解し、日常生活の中でも自然環境に配慮した行動をしている。
- 希少な野生生物について生息状況のモニタリングが進むとともに、関係者が連携して特定外来生物の防除対策が進んでいる。

健康で安心な暮らし



- 澄みわたる空や澄んだ川、豊かな海や里山がある大阪が実現している。
- 環境リスクが最小化され、良好で安心して暮らせる生活環境が確保されている。
- 環境に関するリスクコミュニケーションの普及により、府民、事業者、行政機関等が信頼しあい安心できる暮らしが確立されている。

魅力と活力ある快適な地域づくり



- 府民、事業者、民間団体、行政など各主体が積極的に参加し、自ら行動する社会となっている。
- みどりが多く、豊かな水辺や歴史・文化が活かされ、多様な働き方が普及するとともに、安全・安心で持続可能な「暮らしやすい」「働きやすい」「訪れたい」都市となっている。
- ヒートアイランド現象が緩和されるなど、快適な生活環境が確保されている。

大阪府



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロへ

大阪から世界へ、現在から未来へ府民がつくる暮らしやすい持続可能な社会

大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（2021年3月策定）

1 基本的な考え方

◆二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けたアプローチ

- ・現在から2030年に向けては、エネルギー・資源使用量の削減と、単位エネルギー量・資源量あたりの二酸化炭素排出量の削減を同時に推進することが重要
- ・2030年以降は、さらなる取組みの推進を図るとともに、国と連携し、CO₂の回収・有効利用などの脱炭素社会に向けた技術革新・導入により、削減を加速することが重要

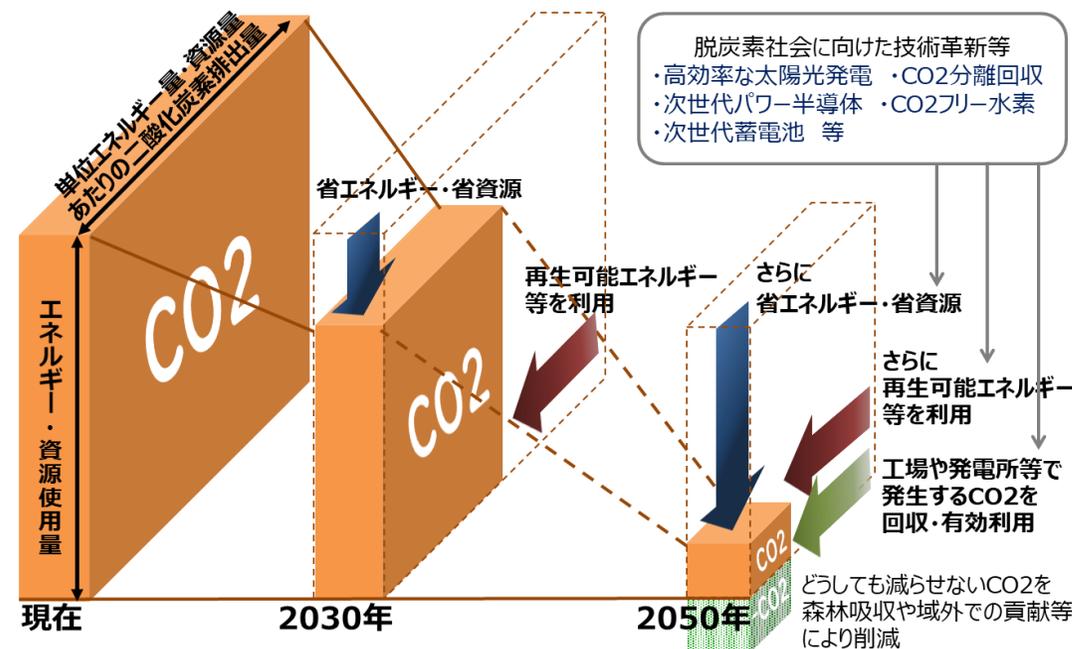
2 2030年に向けた地球温暖化対策について

◆2030年に向けた対策（計画策定）の基本的な考え方

- ・2050年の将来像を見通しつつ、万博のテーマである「いのち輝く未来社会」のためのアイデアが社会実装段階に移行し、SDGs実現に向けて対策を加速すべき重要な時期
- ・気候危機及び脱炭素化に向けた認識が社会に根付くよう、意識改革・行動喚起
- ・再生可能エネルギーなど単位エネルギー量・資源量あたりのCO₂が少なくなる選択を促進
- ・既に現れている、もしくは将来影響が現れると予測される気候変動影響に対する適応策を推進
- ・コロナ危機と気候危機への取組みを両立する観点（グリーンリカバリー）

3 2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標等

- ①あらゆる主体の意識改革・行動喚起
- ②事業者における脱炭素化に向けた取組促進
- ③CO₂排出の少ないエネルギー（再生可能エネルギーを含む）の利用促進
- ④輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進
 - ・すべての乗用車の新車販売に占める電動車の割合：9割
- ⑤資源循環の促進
 - ・一般廃棄物のプラスチック焼却量：33%削減
 - ・府域の食品ロスの発生量：24%削減
- ⑥森林吸収・緑化等の推進
- ⑦気候変動適応の推進等



2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けたアプローチ（概念図）

2030年度の府域の温室効果ガス排出量を
2013年度比で40%削減

大阪・関西万博



MEET ME AT
EXPO 2025!



大阪・関西万博基本計画 (令和2年(2020)年12月策定)

“いのち輝く未来社会のデザイン” Designing Future Society for Our Lives

● 世界が、自然界が持続可能であることを望み、未来を共に創る営み

『大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」について考え、行動することは、まさにこの時代を生きる我々に課せられた使命となった。2030年をゴールとする持続可能な開発目標(SDGs)への取組は、世界共通の課題の解決を目指すものであり、本万博を開催する意義である。

SDGsの本質は、いのちを起点に様々な課題を紡いでいく試みである。これは一人一人のいのちが輝くとともに、**世界が、自然界が持続可能であることを望み、未来を共に創る営みである。**』

● 幸福な生き方を支える持続可能な社会を国際社会が共創

「AIやバイオテクノロジー等の科学技術の発展(中略)、健康・医療をはじめ、**カーボンニュートラル(※)**や、デジタル化といった取組を体現していくとともに、世界の叡智とベストプラクティスを大阪・関西地域に集約し、多様な価値観を踏まえた上での諸課題の解決策を提示していく。」

● 未来社会の実験場 多様な参加者がSDGs達成に資するチャレンジを

多様な参加者がそれぞれの立場からの取組み(例えば、健康・医療、**カーボンニュートラル**、デジタルをテーマにしたもの等)を持ち寄り、**SDGs達成に資するチャレンジ**を会場内外で行い(中略)イノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための巨大な装置としていく。

※カーボンニュートラル

社会の構成員が自らの責任と定めることが一般的に合理的と認められる範囲の温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、クレジットを購入すること又はほかの場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。



画像：内閣府・環境省HPから引用



提供：2025年日本国際博覧会協会

大阪・関西万博



MEET ME AT
EXPO 2025!

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

EXPO2025 グリーンビジョン

(令和3年(2021)年6月公開) : 未来社会における環境エネルギー検討委員会

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)で発信していくべき万博会場におけるカーボンニュートラルの実現、エネルギーを最適化する技術、水素エネルギー技術の導入等、大阪・関西万博において目指すべき環境エネルギーのあり方やその方向性、具体的な技術分野について「EXPO 2025 グリーンビジョン」として策定。

「EXPO 2025 グリーンビジョン」にもとづき、2025年の万博開催に向けて環境エネルギー技術の実証・実装やスタートアップ企業の参画促進等、様々なプロジェクトを検討していく。

●万博会場内外での実証・実装プロジェクトの実施

大阪・関西万博では、参加国・国際機関とも連携し、会場内だけでなく、会場外(日本国内だけでなく海外)もカーボンニュートラルに資する技術の実証・実装する場とらえプロジェクトを実施する。



提供 : 2025年日本国際博覧会協会

1 : エネルギーマネジメント

- エネルギーマネジメントシステム技術 (VPP 技術を含む)
- モビリティによるエネルギーマネジメント及び停電時の給電
- 電力貯蔵

2 : 水素エネルギー等

- 水素発電
- アンモニア発電
- 燃料電池(純水素型燃料電池等)
- 海外クリーン水素サプライチェーン
- 水素等を燃料とする次世代モビリティ
- 再生可能エネルギー電力からの水素製造

3 : 再生可能エネルギー

- 次世代型太陽電池発電
- 太陽熱発電
- 風力発電、洋上風力発電
- 廃棄物発電

4 : 3R (廃棄物、リサイクル)

- 3R(廃棄物、リサイクル)
- 食品残渣等からのバイオガス製造
- 生分解性容器のリサイクル及びバイオエタノール製造

5 : CO2回収・利用

- 二酸化炭素直接空気回収 (DACCS ; Direct Air Carbon Capture and Storage) につながる技術
- CO2 吸収型コンクリート
- メタネーション

背景

公民連携

大阪府公民戦略連携デスクと民間企業が、喫緊の課題として挙げられる気候変動問題（ゼロカーボン・脱炭素）に向けて、先導して取組みを推進する必要があるという思いからスタート。

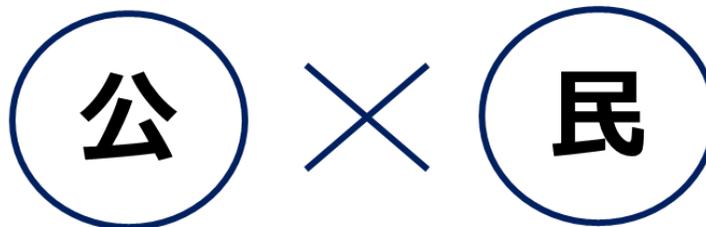
2050年にカーボンニュートラルを達成するためには、行政と密に連携を取りながら推進していく必要があると考え、大阪府だけではなく、府内市町村をはじめ、環境省、経済産業省を巻き込んだ公民連携の取組みとして、公民でのSDGsビジネスプラットフォームとして設立に至った。

(2021年7月27日 設立)

信頼性・信用性

公共性

安定性・継続性



スピード感

社会変化への対応力

多様な資源

目的

地球規模の課題であるエネルギー・環境問題について、本会員同士が連携して、脱炭素・DXに貢献する広範な活動を行うことにより、SDGsの推進及び環境と調和した取組みによる持続可能な経済社会の実現に寄与することを目的とする。

また、2025年大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」がめざすSDGsの具現化、そして2030年のSDGsの達成に貢献するべく、特に脱炭素（ゼロカーボン）社会の構築を目指し、公民連携で取組みを推進。

<主な取組み内容>

- 各種セミナー、ワークショップ等の開催によるSDGsの達成に向けた意識啓発と取組み支援
- 会員企業間における脱炭素ビジネス創出支援
- 公民連携による脱炭素への取組み（市町村等での実証など）
- 脱炭素社会の構築に向けた各取組事例の共有、相互啓発
- 大阪府のSDGs推進の取組み「OSAKA子どもの夢応援事業」への協力
- ホームページでの情報発信
- 会員向けニュースレターの発信
- 府民、企業等を巻き込んだ脱炭素社会構築への意識醸成
- 環進帳等の活用によるCO2排出量の見える化支援
- 未来レシピによる目標設定協力

会長 吉澤 正登 (Yoshizawa Masato)

代表理事 田中 靖訓 (Tanaka Yasunori)

理事・監事
企業・大学等
(17団体)

会員
企業、大学、
その他団体(NPO) 等

530団体 (2022年12月28日現在)

**ワーキンググループ
(支援・協力)**
自治体・有識者等 (29団体)

【団体名称】 一般社団法人OSAKAゼロカーボンファウンデーション

【所在地】 <本社>
大阪府岸和田市地蔵浜町11番地の1
<大阪事務所>
大阪府大阪市中央区南船場1丁目3番9号
プレミアム長堀ビル3F
<東京事務所>
東京都港区虎ノ門1丁目2番20号
第3虎の門電気ビルディング5F

01

重要性の理解

- 気候変動は、国際社会が抱える共通かつ喫緊の課題
- 国際社会におけるGHG排出削減の重要性の高まり
- 社会全体からの排出削減のプレッシャーが拡大

02

現状把握

- 目標はすでに決められている(2050年CO2実質排出量ゼロ)
- 目標との距離感を確認しなければ、具体的な活動計画を立てることができない

03

対策

- 現状の改善の積み重ねだけでは、目標達成は難しい
- 「中長期」での「抜本的な削減」のための対策が必要不可欠

**3つのキーワードに対して産学官民が連携し、
ゼロカーボンの取組みを大阪から具現化し、
先導的な役割を果たすことが必要**

中小企業をとりまく背景

- ✓ エコアクション21による取組の限界
- ✓ CO2排出量の開示要請
- ✓ 取引先企業からの要請
- ✓ カーボンニュートラルやRE100

中小企業のニーズ

- ✓ 国際的に通用する方法で脱炭素目標と実績を示したい
- ✓ 手間をかけずに、製品や企業のCO₂排出量を算出したい
- ✓ 他社の取り組みを知りたい

事業活動におけるCO2排出量を計算してみる

～中小企業でも簡単に算出できる

会計データからCO2排出量を計測する無料便利ツール「環進帳」の提供

環境対策の第一歩
現状把握



CO2排出量の見える化



環境コストの分析

● 設立一周年記念フォーラム～脱炭素社会の推進に向けて～

日時：令和4年11月28日（月）13時00分～16時30分

場所：大阪国際会議場（グランキューブ大阪）

◇挨拶 大阪府 吉村 洋文 知事、大阪府議会 森 和臣 議長

◇登壇者

- 環境省 近畿地方環境事務所、経済産業省 近畿経済産業局
- 大阪府 公民戦略連携デスク、脱炭素・エネルギー政策課、スマートシティ戦略部



- 堺市、関西電力（姫路市）
- 東武トップツアーズ、F.C.大阪、小島サステナブルフィッシャリーズ

会場参加者：123名
リモート参加者：88名

大阪府知事 吉村 洋文 氏



大阪府議会 森 和臣 議長



大阪府 CIO兼スマートシティ戦略部
坪田 知巳 部長

● OZCaF Leaders Conference Nov. 2021

日時：令和3年11月17日（水）13時～15時

開催場所：近畿大学東大阪キャンパス（オンライン開催）

プログラム：

- (1) 基調講演「当会の2021年度事業計画に関する説明」
- (2) パネルディスカッション

「地方における脱炭素社会の実現への挑戦」

（コメンテーター）

- ・ 学校法人近畿大学 社会連携推進センター長 伊藤 哲夫 氏
- ・ 株式会社F.C.大阪 マーケティングダイレクター 青野 剛暁 氏
- ・ 一般社団法人OSAKAZEROカーボンファウンデーション 代表理事 田中 靖訓

(3) 講演

- ① 「脱炭素社会の実現に向けたリコー環境事業開発センターの取り組み」
- ② 「国の脱炭素化に向けた取り組みと環境省の重点施策について」



● OSAKA KOUMIN GROWTH DRIVE2022（共催：大阪府）

日時：令和4年12月8日（水）13時30分～17時00分

概要：スタートアップ・ベンチャー企業等からの提案（オンラインによるピッチ）を受け、各企業と大阪府・OZCaF・環境省 近畿地方環境事務所・経済産業省 近畿経済産業局の職員が、大阪府及び府内43市町村での公民連携の取り組み実現に向けた対話を実施。



● 中小企業のための脱炭素経営のススメ（主催：東大阪商工会議所）

日時：令和4年9月6日（火）14時30分～16時00分

講演プログラム：

- (1) 「脱炭素に向けた政策の動向」 <登壇者> 近畿経済産業局 資源エネルギー環境部
- (2) 「CO2排出量の見える化への取組」 <登壇者> OSAKAゼロカーボンファウンデーション
- (3) 「大阪府新エネルギー産業振興に向けた取組」 <登壇者> 大阪府 成長産業振興室

● 第2回 OZCaF Member's Solutions

日時：令和4年9月28日（水）13時00分～14時30分

講演プログラム：

- (1) 「近畿大学におけるゼロカーボン関連研究のご紹介」
<登壇者> 学校法人近畿大学
- (2) 「本当に環境にやさしいアパレルとは何か？アパレルは未来を変えることができる」
<登壇者> 有限会社やまぎん
- (3) 「『2050年カーボンニュートラル』の実現に向けて 水道用仮設配管レンタルシステム」
<登壇者> 株式会社光明製作所
- (4) 「脱炭素社会の実現に向けた自販機ビジネスのカーボンニュートラル」
<登壇者> ダイードリンク株式会社



当日の様子は
こちらから